

令和6年度 ディスクロジヤー

目次

・令和6年度事業概要 2
・最近5年間の主な経営指標 3
・財務諸表(貸借対照表) 4
・財務諸表(損益計算書) 5
・自己資本の状況 6
・剰余金処分計算書 7
・JAめむろの沿革・あゆみ 8、9



次の、おいしさへ。

1. 直近の事業年度における事業の概況

令和6年度は国内経済と消費の回復が顕著にみられ、企業業績は堅調に推移する一方、日銀の金融政策の変更や賃金・原材料価格の上昇もあり、物価上昇がすすみました。国産農畜産物も異常気象が常態化するなかで価格上昇がみられ、一部では不足感から高騰する品目もあり、国産供給力を危惧する声も聴かれています。

海外では軍事衝突や紛争が収まる気配がないなか、年明けから突然の関税発言による各国の経済衝突が始まり、これまでの貿易協定の枠組が大きく変更されようとしています。農産物も例外ではなく、食料の安全保障的具体的強化策を論じている現在、今後も国際貿易の秩序ある話し合いに注目することが必要です。

この様な環境のなか令和6年度がスタートしましたが、春先から天候に恵まれ各作物とも生育は順調にすすみ、前年に続き1年を通して高温・乾燥傾向の年になりました。気温は前年より最高温度で高かったものの最低気温は低く、平均では前年並みの暑さでしたが、降水量は前年比68%、平年比48%と極端な干ばつ年でした。日照時間はほぼ前年並みに恵まれ、平年比では110%となりました。結果的に高温乾燥の気象経過が良かった作物とダメージになった作物に二分され、前年ほどではないにしろ類似する結果となりました。

酪農は、令和6年度生産目標は前年目標対比101%に設定されました。乳牛導入支援の効果もあり目標を上回る受託数量で推移し、地区内調整加算もおこなわれたことから前年比105%の実績となりました。令和6年4月1日より飲用乳価(集団向け)が引き上げられましたが、これまでの乳価改定による製品価格値上げの影響で飲用を中心に消費がすすんでいないことも踏まえ、その他は据え置きとなり、情勢の厳しさは依然変わりません。しかし、既に7年度期中における乳製品向け、飲用等向けの価格改定が決定しており環境改善が期待されます。

以上の結果、令和6年度の農業粗生産額は、耕種部門279億円、畜産部門103億円、合計382億円と過去最高の生産額となりましたが、昨年に引き続き諸資材の高騰が続き、実感の薄い年が続いています。JA販売取扱高は、農産販売222億円、畜産販売96億円、合計317億円と過去最高だった昨年を13.9%上回りました。組合員各位がJA事業に結集いただいた結果であり、改めてお礼申し上げます。

また、「芽室町生食スイートコーン生産組合」が日本農業賞優秀賞、「十勝めむろえだまめ」が第1回全国冷凍野菜アワードで最高金賞を受賞することができました。JAとしても励みと感じるところであります、芽室産の農産物の価値向上の取り組みを広く周知することができ、大変喜ばしい成果と考えています。

この様な情勢のなか、JA経営において次の事項について重点的に取り組みました。

- (1) 「多様な意見を事業運営に反映していく環境づくり」をすすめてきた結果、役員改選時に女性理事3名が誕生しました。また、女性部と青年部の理事会傍聴を継続しJA経営に関心を持ってもらう取り組みをおこなったほか、女性農業者に対して「芽室産農産物の良さの再認識」、青年農業者には「農産物の価格の決まる仕組み」を研修しながら懇談を実施し、JA事業への意識醸成をすすめました。また、町民向け広報誌「のうきょう通信」は発行5年目になりますが、今後も芽室農業の応援団づくりを継続していきます。
- (2) 「部門収支の改善」として「生産施設事業」「食品販売事業」「哺育育成事業」の収支改善をすすめましたが、修繕費や人件費の増嵩もあり、なかなか成果につながっておりません。引き続き努力いたします。
- (3) 「活力ある職場づくり」では、組合員各位の協力もあり大きな混乱もなく週休2日制へ移行できました。また、総合的な人事労務基本方針の改訂をすすめるため職員アンケート調査を実施し、現在改訂版の作成をすすめています。

令和6年度も組合員各位がJAへ結集をいただき、一定の事業成果を収めることができました。ご理解とご協力いただきたいことに感謝申し上げます。今後も混沌とした見通しの難しい経営環境ではありますが、組合員各位の再度結集をお願いし、ここに財務状況と各事業の概要を報告申し上げます。

最近5年間の主な経営指標

(単位: 百万円、百万口、人、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 益	18,794	16,768	18,533	18,716	19,176
信 用 事 業 収 益	574	518	528	518	529
購 買 事 業 収 益	11,683	9,238	10,311	10,279	10,261
販 売 事 業 収 益	2,206	2,142	2,501	2,335	2,733
共 濟 事 業 収 益	232	236	233	231	243
利 用 事 業 収 益	1,655	1,909	1,856	1,929	1,975
そ の 他 収 益	2,444	2,723	3,101	3,423	3,432
経 常 利 益	324	391	614	548	484
当 期 剰 余 金	273	351	542	544	446
出 資 金	4,629	4,716	4,746	4,734	4,698
出 資 口 数	9.2	9.4	9.4	9.4	9.3
純 資 産 額	11,749	11,921	12,398	12,695	12,661
総 資 産 額	90,701	93,916	94,462	94,111	93,578
貯 金 等 残 高	69,123	71,971	71,020	72,239	72,470
貸 出 金 残 高	15,325	14,543	16,105	14,789	15,384
有 価 証 券 残 高	—	—	—	—	—
剩 余 金 配 当 金 額	125	177	327	329	274
出 資 配 当 金	45	46	46	47	46
事 業 利 用 分 量 配 当 金	80	131	281	282	228
職 員 数	152	146	140	142	147
单 体 自 己 資 本 比 率	25.85%	25.87%	24.28%	24.98%	28.40%

注1)経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2)当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3)「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」

(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。



財務諸表(貸借対照表)

(単位:千円)

資産の部			負債・純資産の部		
科目	令和5年度	令和6年度	科目	令和5年度	令和6年度
信用事業資産	72,129,257	72,558,620	信用事業負債	72,528,547	72,761,056
現金	491,022	439,533		貯金	72,239,387
預金	56,780,185	56,619,211		借入金	145,133
貸付金	14,789,978	15,384,470		その他信用事業負債	123,350
偶発債務見返	20,676	20,724		債務保証	20,676
その他信用事業資産	91,850	113,395		共済事業負債	192,074
貸倒引当金	▲ 44,455	▲ 18,715		共済資金	100,447
共済事業資産	2,276	2,889		その他共済事業負債	91,627
共済事業資産	2,276	2,889		経済事業負債	7,509,496
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0		経済事業債務	4,429,246
経済事業資産	8,530,918	8,009,482	経済事業借入金	3,080,250	2,408,500
経済事業債権	2,399,003	2,064,428			
その他事業債権	1,926,240	2,103,934			
棚卸資産	4,227,365	3,854,054			
貸倒引当金	▲ 21,691	▲ 12,935			
雑資産	287,266	271,406			
雑資産	287,297	271,406			
貸倒引当金	▲ 30	▲ 0			
固定資産	8,554,074	8,251,494			
有形固定資産	28,386,529	28,634,279	組合員資本	12,207,774	12,266,726
無形固定資産	49,966	42,275		出資金	4,734,268
減価償却引当金	▲ 19,882,421	▲ 20,425,060		利益剰余金	7,503,283
外部出資	4,607,913	4,484,284		処分未済持分	▲ 29,777
繰延税金資産	0	-	評価差額金	487,768	394,371
合計	94,111,707	93,578,178	合計	94,111,707	93,578,178

財務諸表(損益計算書)

(単位:千円)

金額			金額		
科目	令和5年度	令和6年度	科目	令和5年度	令和6年度
1.事業総利益	3,039,745	2,979,248	購買配達費	58,738	58,087
事業収益	18,351,202	18,776,745	修理サービス費	7,685	5,857
事業費用	15,311,457	15,797,497	その他の費用	164,204	156,467
(1)信用事業収益	518,941	529,030	(うち貸倒引当金繰入額)	(1,100)	-
資金運用収益	448,721	460,217	(うち貸倒引当金戻入額)	-	▲125
(うち預金利息)	(1,045)	(24,158)	購買事業総利益	942,375	843,681
(うち組勘受入利息)	(36,802)	(33,129)	(9)食品販売事業収益	3,205,640	3,204,387
(うち貸出金利息)	(160,384)	(154,172)	加工品売上高	3,084,706	2,889,226
(うち受取獎勵金)	(250,489)	(248,757)	直売所収益	120,934	315,160
役務取引等収益	46,753	47,325	(10)食品販売事業費用	3,162,242	3,285,419
その他経常収益	23,466	21,488	加工品製造原価	3,071,102	3,000,608
			直売所費用	91,140	284,811
			(うち貸倒引当金繰入額)	(299)	-
			(うち貸倒引当金戻入額)	-	▲485
(2)信用事業費用	38,013	52,482	食品販売事業総利益	43,398	▲81,032
資金調達費用	7,288	42,681	(11)利用事業収益	1,928,807	1,975,474
(うち貯金利息)	(5,690)	(38,800)	(12)利用事業費用	1,541,423	1,513,637
(うち組勘支払利息)	(38)	(2,831)	利用事業総利益	387,384	461,836
(うち給付補填備金繰入)	(1)	(3)	(13)指導事業収入	217,272	228,843
(うち借入金利息)	(1,557)	(1,046)	(14)指導事業支出	113,653	125,393
役務取引等費用	6,969	6,952	指導事業収支差額	103,619	103,450
その他事業直接費用	28,482	26,052	(15)共済事業収益	231,260	243,547
その他経常費用	▲4,726	▲23,204	共済付加収入	213,746	221,697
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-	その他の収益	17,514	21,850
(うち貸倒引当金戻入額)	▲7,189	(▲ 25,740)	2.事業管理費	2,568,158	2,589,654
信用事業総利益	480,928	476,548	(1)人件費	1,212,521	1,271,315
			(2)業務費	164,802	175,720
			(3)諸税負担金	129,021	121,194
(3)共済事業収益	231,260	243,547	(4)施設費	1,049,918	1,008,093
共済付加収入	213,746	221,697	(5)その他事業管理費	11,894	13,330
その他の収益	17,514	21,850	事業利益	471,587	389,593
(4)共済事業費用	8,867	8,662	3.事業外収益	113,732	107,338
共済推進費用	7,635	8,009	(1)受取雑利息	776	731
その他の費用	1,232	652	(2)受取出資配当金	47,033	57,379
(うち貸倒引当金戻入額)	▲ 0	(▲ 0)	(3)賃料	29,845	28,957
共済事業総利益	222,392	234,885	(4)雑収入	36,076	20,269
			4.事業外費用	36,904	12,613
(5)販売事業収益	2,334,852	2,733,934	(1)支払雑利息	11,947	9,486
販売品販売高	1,477,159	1,780,346	(2)寄付金	2,368	1,043
販売手数料	448,338	535,630	(3)雑損失	22,591	2,112
利用収益	37,282	35,421	(4)貸倒引当金繰入	-	-
その他の収益	372,070	382,537	(5)貸倒引当金戻入	▲ 2	▲29
			経常利益	548,415	484,318
(6)販売事業費用	1,475,204	1,794,059	5.特別利益	112,588	1,949
販売品販売原価	1,277,811	1,232,242	(1)固定資産処分益	76,588	1,949
販売品集荷費	6,554	7,128	(2)一般補助金	36,000	-
支払調製改装費	37,780	83,349	(3)その他の特別利益	-	-
利用費用	20,911	20,132	6.特別損失	48,033	117
その他の費用	132,147	155,203	(1)固定資産処分損	12,033	117
(うち貸倒引当金繰入額)			(2)固定資産圧縮損	36,000	-
(うち貸倒引当金戻入額)	(▲ 4,362)	(▲ 6,666)	税引前当期利益	612,969	486,150
販売事業総利益	859,647	939,875			
(7)購買事業収益	10,279,536	10,261,138			
購買品供給高	9,859,061	9,955,029	7.法人税・住民税および事業税	60,351	38,710
購買手数料	45,401	49,242	8.法人税等調整額	7,635	1,120
修理サービス料	48,518	50,714	法人税等合計	67,986	39,831
その他の収益	326,554	382,537	当期剩余金	544,983	446,319
(8)購買事業費用	9,337,160	9,417,456	当期首繰越剩余金	80,000	80,000
購買品供給原価	9,106,532	9,197,043	税効果積立金取崩額	7,635	1,120
			当期未処分剩余金	632,618	527,440

自己資本の状況

(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

		令和5年度	令和6年度
基本項目(A)=(B)-(C)	(A)	11,877	11,991
資本勘定	(B)	11,877	11,991
補完的項目対象額(D)=(E)+(F)+(G)	(D)	50	12
貸倒引当金	(E)	50	12
補完的項目	(H)	50	12
控除項目	(I)	49	42
自己資本(J)=(A)+(H)-(I)	(J)	11,878	11,960
リスクアセット(K)=(L)+(M)+(N)	(K)	42,321	41,616
資産	(L)	42,298	41,154
オフ・バランス取引	(M)	22	461
オペレーショナル・リスク	(N)	5,219	487
自己資本比率(J)/(K)		24.98%	28.40%

(10) 連結自己資本比率

JAめむろは連結財務においても自己資本の充実に努めています

令和7年3月末決算に基づく、JAめむろの連結自己資本比率は28.63%と、早期是正措置適用基準の4%を大きく上回っており、経営上高い健全性を示しています。

(単位:百万円)

		令和5年度	令和6年度
基本的項目	(A)	11,933	12,050
資本勘定(外部流出額を除く)		11,933	12,050
補完的項目	(B)	66	31
貸倒引当金		66	31
控除項目	(C)	49	42
自己資本(D)=(A)+(B)-(C)	(D)	11,949	12,039
リスクアセット	(E)	42,266	41,562
資産(オン・バランス)項目		42,243	41,100
オフ・バランス項目		22	461
オペレーショナル・リスク		5,626	488
自己資本比率(D)/(E)		24.95%	28.63%

(注1)上記は農協法第11条の2に基づく金融庁・農林水産省告示に定められた算式に基づいて算定したものです。

(注2)リスクアセットは、個々の資産残高やオフ・バランス取引の想定元本に所定のリスクウエイトをかけて算出します。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

内訳		令和5年度	令和6年度
当期未処分利益	剰余金	632,618	527,440
当期首繰越剰余金		80,000	80,000
当期剰余金		544,983	446,319
税効果積立金取崩額		7,635	1,120
剰余金処分額		552,618	447,440
利益準備金		110,000	90,000
特別積立金(事業基盤強化積立金)		112,622	81,958
出資配当金		47,117	46,593
事業分量配当金		282,879	228,888
小計		552,618	447,439
次期繰越利益剰余金		80,000	80,000

[出資配当率]

令和5年度	1.00%
令和6年度	1.00%

[事業分量配当金明細]

(単位:千円)

配当項目	令和6年度		
	配当金額	配当基準	
事業分量配当金	228,888		
灯油	7,493	売上1リットルにつき3円	
免稅軽油	37,428	売上1リットルにつき8円	
農薬	45,435	帳合扱いを除く売上金額の3.5%	
肥料	54,201	帳合扱いを除く売上金額の2.5%	
小麦	55,212	製品出荷数量1俵につき100円	
普通小豆	29,118	規格内取扱1俵につき500円	

[目的積立金の概要]

目的積立金の概要				
種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
事業基盤強化積立金	災害・価格変動ほか	40億円	当期利益の40%以内	災害・価格変動ほか
リスク管理積立金	事業リスクほか	8億円	貸付金残高の0.2%	事業リスクほか
税効果積立金	税効果会計による	—	当期に発生した法人税等調整額	税効果会計による

JAめむろの沿革・あゆみ

明治42年の美蔓産業組合を初めとし、各地帯に産業組合が設立されました。以降、農業会を経て終戦後の混乱と、民主化の嵐の中で昭和23年3月、芽室一円を区域とする芽室町農業協同組合が設立されました。

設立当初より「協力一致」を基に、組合員が組合に結集し、幾多の経済変動、冷害などの厳しい試練の中、農業発展と安定のため努力を重ね、広大な十勝平野の中央地帯に大型機械と、高度な営農技術の導入による近代化経営の実現を図つてまいりました。

〔年表〕

昭和23年	農業協同組合法に基づく芽室町農業協同組合設立 初代組合長 高橋 雄之助
昭和26年	名古屋支所設置
昭和27年	大蔵大臣・日銀総裁より優良貯蓄農協として表彰 農林大臣、全国指導連より出資増加運動成績優秀につき表彰
昭和28年	芽室町農協婦人部連絡協議会設立(のちJAめむろ女性部)
昭和29年	全国共済連より生命共済事業推進成績優秀につき表彰
昭和30年	名古屋支所廃止(ホクレンに吸収)
昭和31年	第1スタンド新設オープン
昭和32年	本部事務所新築
昭和36年	全国中央会より成績優良農協として特別表彰
昭和37年	芽室町農協青年部設立
昭和38年	農業構造改善事業穀類調整工場竣工
昭和39年	芽室町大火により倉庫11棟焼失 第2スタンド新設オープン
昭和40年	高橋雄之助組合長参議院議員に当選
昭和43年	農協設立20周年記念式典挙行 農協だより(のち“夢あぐり”に改名) 肥料保管倉庫新設
昭和44年	農薬倉庫及び青果庫新設
昭和45年	苦小牧農業倉庫新設
昭和46年	小麦予備乾燥貯溜施設新設
昭和48年	食用馬鈴薯貯蔵庫新設 豆類貯溜施設新設
昭和50年	食用馬鈴薯粗選別荷受施設新設・精選別機導入
昭和51年	西高岩大豆生産組合が全国農協中央会会長賞受賞 西北伏古小麦採種組合が全国農協中央会会長賞受賞 生産資材事務所・資材店舗新築、倉庫・農薬庫新設
昭和52年	生活店舗新築 農機具格納庫新設
昭和53年	種子小麦乾燥施設新設 玉葱貯蔵庫選別施設新設 農協設立30周年記念式典挙行
昭和54年	本部事務所増改築 組合長 高橋雄之助勇退 (二代目)組合長 矢野征男就任
昭和56年	農産部事務所新築
昭和59年	全国銀行内国為替制度加盟
昭和60年	農協信用事業オンラインシステム稼働 全国農協貯金ネットサービスシステム稼働
昭和61年	小麦乾燥調整施設新設 加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設(大成地区)
昭和62年	牛蒡選別施設新設
昭和63年	十勝地域農業情報システム稼働 第1スタンド改装
平成 2年	都銀・地銀とのCDオンライン提携
平成 3年	Aコーポめむろ店改装
平成 4年	農業情報ネットワークシステム稼働 野菜集出荷貯蔵施設・大根洗浄選別施設新設(西士狩地区)

[年表]

	多目的倉庫新設
平成 5年	農産物処理加工施設 “ジェイエイめむろフーズ株式会社、設立
平成 7年	菌床椎茸選別施設新設
	種馬鈴薯集出荷貯蔵選別施設新設(新生地区)
平成 9年	農業振興センター開設 鉄南金融店舗開設 第2スタンド改装
	Aコープ本店がレギュラーカー(株式会社エーコープ道東)に 運営移管
平成10年	農協設立50周年記念式典挙行
平成11年	小麦乾燥施設(第2センター)新設
平成12年	種子小麦乾燥施設改修
平成13年	加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設(大成地区)
平成14年	野菜集出荷貯蔵施設新設(西士狩地区)
平成15年	農産物貯蔵倉庫新設 食用馬鈴薯選別荷受施設新設・空洞感知選別機導入
平成16年	堆肥センター稼動
平成17年	農産物貯蔵倉庫新設
平成18年	ファーマーズマーケット新築オープン
平成19年	新本部事務所、資材センター落成 旧本部事務所跡金融中央店開設 第2スタンド改築セルフ化、第1スタンド移転新築セルフ化 複合商業施設「みのり～む」グランドオープン
	肥料倉庫新設
平成21年	組合長 矢野征男勇退 (三代目)組合長 辻勇就任 金融中央店移転新築 種馬鈴薯集出荷貯蔵施設増設(新生地区) めむろ高齢者介護複合施設新設
平成22年	矢野征男名誉組合員 旭日小綬章を受賞 農産物貯蔵倉庫新設
平成23年	ジェイエイめむろフーズ(株)冷凍凍結庫・冷凍保管庫新設
平成24年	加工馬鈴しょ貯蔵倉庫新設 青果物貯蔵施設新設
平成25年	小麦種子センター増強・増設(新生地区) にんにく選別施設新設(西士狩地区)
平成27年	穀類調整施設新設、金融中央店増築
平成28年	台風10号大雨被害
平成30年	農産物処理加工施設 新設
令和 元年	組合長 辻勇勇退 (四代目)組合長 宇野克彦就任 西士狩多目的倉庫新設 農産物集出荷貯蔵施設新設
令和 2年	加工用馬鈴しょ集出荷貯蔵施設新設(坂の上地区) 種子馬鈴薯貯蔵施設新設(新生地区)
令和 4年	新生加工馬鈴しょ貯蔵施設新設
令和 5年	組合長 宇野克彦 会長就任 現(五代目)組合長 廣江英幸 就任

